(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平9-263783

(43)公開日 平成9年(1997)10月7日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

識別記号

庁内整理番号

FΙ

C 1 0 M 169/04

技術表示箇所

C 1 0 M 169/04

// (C 1 0 M 169/04

101:02

105: 02

105:32

審査請求 未請求 請求項の数1 FD (全 10 頁) 最終頁に続く

(21)出顯番号

**特顧平8-97590** 

(71)出顧人 000004444

日本石油株式会社

東京都港区西新橋1丁目3番12号

(22)出願日

平成8年(1996)3月27日

(72)発明者 松山 陽子

横浜市中区千鳥町8番地 日本石油株式会

社中央技術研究所内

(72)発明者 五十嵐 仁一

横浜市中区千島町8番地 日本石油株式会

社中央技術研究所内

(72)発明者 鹿谷 裕

横浜市中区千鳥町8番地 日本石油株式会

社中央技術研究所内

(74)代理人 弁理士 阿釋 英世 (外1名)

最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 潤滑油組成物

#### (57)【要約】

【課題】 DBPCを配合した潤滑油組成物に優るとも 劣らない酸化防止性及びスラッジ生成防止性を備え、高 温条件下に長時間使用してもその性能が劣化することの ない潤滑油組成物の提供。

【解決手段】 潤滑油基油に少量の2-tertーブチルー4-アルキルオキシメチルー6-アルキルフェノールを配合してなる潤滑油組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 [I] 潤滑油基油100重量部に対して、[II] 下記の一般式(1)で表される2-tertーブチルー4-アルキルオキシメチルー6-アルキルフ\*

1

[式中、 $R^1$  は炭素数 $1\sim4$ のアルキル基を示し、 $R^2$  は炭素数 $1\sim24$ の アルキル基またはアルケニル基を示す。]

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は潤滑油基油と少量のフェノール系化合物を含有し、酸化安定性およびスラッジ生成防止性に優れた潤滑油組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】潤滑油の酸化防止剤として、2,6ージ -tert-ブチル-p-クレゾール(DBPC)が優 れた性能を有していることは従来から知られており、こ の酸化防止剤はいろいろな潤滑油に、特にタービン油に 多用されている。しかしながら、DBPCを配合した潤 滑油は、例えば、タービン油のように高温条件下で長時 間使用された場合、DBPCの飛散または蒸発によって 潤滑油中の濃度が低下するため、酸化防止性を長時間維 持できないという問題があった。 DBPCとは別の潤滑 油用安定剤としては、特開昭60-156644号公報 に記載された立体障害ヒドロキシフェニルカルボン酸エ ステルがある。この特許公報の記載によれば、立体障害 ヒドロキシフェニルカルボン酸エステルは、合成有機ポ リマー、動植物油、炭化水素、潤滑油などの安定剤とし て有用であるとされ、当該エステルの一例として(3, 5-ジーtert-ブチルー4-ヒドロキシフェニル)※

[式中、 $R^1$  は炭素数 $1\sim4$ のアルキル基を示し、 $R^2$  は炭素数 $1\sim24$ の アルキル基またはアルケニル基を示す。]

[0005]

【発明の実施の形態】以下、本発明の内容をより詳細に 説明する。本発明の[I] 成分である潤滑油基油は、特 に限定されるものではなく、潤滑油の基油として通常使 用されているものであれば鉱油系、合成系を問わず使用 できる。鉱油系潤滑油基油としては、例えば、原油を常 50

\*ェノールO. 1~5 重量部を配合してなる潤滑油組成物。

【化1】

(1)

※プロピオン酸エステルが挙げられている。(3,5-ジーtertーブチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオン酸エステルは、DBPCに比較して使用中の飛散・蒸発が少ない点で優れているものの、それ自体の酸化防止能がDBPCより劣り、DBPCの代替品としては満足できないものであった。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的の一つは、上記したような従来の酸化防止剤を配合した潤滑油組成物に指摘される各種の問題点を解消することにある。本発明のもう一つの目的は、DBPCに比較して優るとも劣らない性能を備えた新しい潤滑油用酸化防止剤を提供すると共に、その酸化防止剤を潤滑油基油に配合することで得られるところの、酸化防止性及びスラッジ生成防止性に優れ、高温条件下に長時間使用してもその性能が劣化することのない潤滑油組成物を提供することにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明の潤滑油組成物は、[I] 潤滑油基油100重量部に対して、[II] 下記の一般式(1)で表される2-tert-ブチルー4-アルキルオキシメチルー6-アルキルフェノール0.1~5重量部を配合してなることを特徴とする。 【化2】

(1)

圧蒸留および減圧蒸留して得られた潤滑油留分を、溶剤脱れき、溶剤抽出、水素化分解、溶剤脱ろう、接触脱ろう、水素化精製、硫酸洗浄、白土処理等の精製処理を単独又は二つ以上組み合わせて精製したパラフィン系、ナフテン系などの油が使用できる。合成系潤滑油基油としては、例えば、ポリαーオレフィン(ポリブテン、1ーオクテンオリゴマー、1ーデセンオリゴマーなど)、アルキルベンゼン、アルキルナフタレン、ジエステル(ジトリデシルグルタレート、ジー2ーエチルヘキシルアジ

n of Representative Aromatics and Nonaromatics Frac

ペート、ジイソデシルアジペート、ジトリデシルアジペ ート、ジー2-エチルヘキシルセバケートなど)、ポリ エステル (トリメリット酸エステルなど)、ポリオール エステル(トリメチロールプロパンカプリレート、トリ メチロールプロパンペラルゴネート、ペンタエリスリト ールー2-エチルヘキサノエート、ペンタエリスリトー ルペラルゴネートなど)、ポリオキシアルキレングリコ ール、ジアルキルジフェニルエーテル、ポリフェニルエ ーテルなどが使用できる。なお、これらの基油は単独で も、2種以上任意の割合で組み合わせて使用してもよ い。本発明において使用する潤滑油基油は、その粘度に 格別な制限はないが、一般には、動粘度(40℃におけ る動粘度を言う。以下同じ)が1~1000m2/sのも のが好ましく、 $5\sim800\,\mathrm{m}^2/\mathrm{s}$ のものがより好まし い。しかし、本発明の [II] 成分である2-tert-ブチルー4 -アルキルオキシメチルー6-アルキルフェ ノールとの組み合わせて得られる潤滑油組成物が、優れ た酸化防止性およびスラッジ生成防止性を発揮する点 で、本発明の潤滑油基油は、以下に示す(I-1)~ (I-3) 成分から選ばれる1種または2種以上の油で 20 あることが好ましい。

動粘度が5~200m2/sであり、かつ全 (I-1)芳香族含有量が15質量%以下の鉱油。

(I-2) 炭素数2~16のオレフィンの重合体また はその水素化物であって、数平均分子量が250~40 00の範囲にあるもの。

(I-3) 炭素数1~40のアルキル基を1~4個有 し、かつそのアルキル基の合計炭素数が6~40である アルキルベンゼン。

上記(I-1)成分の動粘度の下限値は $5 m^2/s$ 、好ま しくは10m<sup>2</sup>/sであり、上限値は200m<sup>2</sup>/s、好まし くは $100m^2/s$ である。(I-1)成分の動粘度が5mm<sup>2</sup>/s 未満の場合は、油膜形成が十分でないため潤滑性 に劣るおそれがあり、また髙温条件下での基油の蒸発損 失が大きくなる可能性がある。一方、 (I-1) 成分の 動粘度が200m2/sを超える場合は、流体抵抗が大き くなるため潤滑箇所での摩擦抵抗が大きくなる可能性が ある。 (I-1) 成分はまた、その全芳香族含有量の上 限値が15質量%、好ましくは10質量%、より好まし くは7質量%であることが重要である。全芳香族含有量 が15質量%を超える場合は、(I-1)成分と [II] 成分との相乗効果があまり得られず、優れた酸化防止性 およびスラッジ生成防止性が発揮されない可能性があ る。(I-1)成分の全芳香族含有量の下限値は特に限 定されるものではないが、全芳香族含有量が0質量%以 上2質量%未満の場合は、潤滑油組成物の使用中に発生 するスラッジの溶解性に劣る傾向があるため、全芳香族 含有量は2質量%以上であることが好ましい。 なお、本 発明でいう全芳香族含有量とは、ASTM D 254 9に規定される"Standard Test Method for Separatio 50

tions of High-Boiling Oils by Elution Chromatograp hy" に準拠して測定した芳香族留分 (aromatics fracti on) 含有量を意味しており、通常、この芳香族留分に は、アルキルベンゼン、アルキルナフタレン、アントラ セン、フェナントレン、およびこれらのアルキル化物、 四環以上のベンゼン環が縮合した化合物、またはピリジ ン類、キノリン類、フェノール類、ナフトール類などの ヘテロ芳香族を有する化合物などが含まれる。 (I-1) 成分は公知の任意の方法で製造することができる。 例えば、①パラフィン基系原油および/または混合基系 原油の常圧蒸留による留出油; ②パラフィン基系原油お よび/または混合基系原油の常圧蒸留残渣油の減圧蒸留 留出油(WVGO); 30 および/または2のマイルド ハイドロクラッキング (MHC) 処理油(HIX);④ ①~③の中から選ばれる2種以上の油の混合油;⑤①、 ②、③または④の脱れき油(DAO); ⑥⑤のマイルド ハイドロクラッキング (MHC) 処理油; **⑦①~⑥**の中 から選ばれる2種以上の油の混合油などを原料油とし、 この原料油をそのまま、またはこの原料油から回収され た潤滑油留分を、通常の精製方法によって精製し、潤滑 油留分を回収することによって得ることができる。ここ でいう精製方法は特に制限されるものでなく、潤滑油基 油製造の際に用いられる精製方法を任意に採用すること ができる。通常の精製方法としては、例えば、(1)水素 化分解、水素化仕上げなどの水素化精製、(2)フルフラ ール溶剤抽出などの溶剤精製、(3)溶剤脱ろうや接触脱 ろうなどの脱ろう、(4)酸性白土や活性白土などによる 白土精製、(5)硫酸洗浄、苛性ソーダ洗浄などの薬品 (酸またはアルカリ) 精製などが挙げられる。本発明で はこれらの1つまたは2つ以上を任意の組み合わせおよ び任意の順序で採用することができる。念のため付言す れば、上に例示した方法で得られる鉱油はもちろん、そ れ以外の方法で得られた鉱油であっても、それ自体また はその任意混合物の40℃における動粘度が5~200 mm<sup>2</sup>/sであり、かつ全芳香族含有量が15質量%以下あ る限り、その鉱油またはその任意混合物は、いずれも本 発明の (I-1) 成分として使用可能である。本発明の 潤滑油組成物における基油を鉱油だけで構成させる場合 は、[II] 成分との相乗効果が優れている点で、上記① ∼⑥から選ばれる原料油をそのまま、またはこの原料油 から回収された潤滑油留分を、水素化分解し、当該生成 物をそのまま、もしくはこれから潤滑油留分を回収し、 次に溶剤脱ろうや接触脱ろうなどの脱ろう処理を行い、 その後、溶剤精製処理するか、または、溶剤精製処理し た後、溶剤脱ろうや接触脱ろうなどの脱ろう処理を行っ て製造される (I-1) 成分を、基油全量基準で好まし くは50質量%以上、より好ましくは70質量%以上、 特に好ましくは80質量%以上使用することが望まし

い。なお、ここでいう水素化分解の条件は任意である

が、通常は水素化分解触媒の存在下、全圧力6~25MP a、温度350~500℃、LHSV0.1~2.0hr -1などの反応条件で、分解率40質量%以上になるよう に水素化分解条件が採用される。水素化分解触媒には任 意のものが使用できるが、通常は例えば、モリブデン、 クロム、タングステン、バナジウム、白金、ニッケル、 銅、鉄、コバルト、これらの酸化物および/または硫化 物、もしくはこれらの混合物などが使用される。これら の触媒はそのまま用いても良く、またシリカーアルミナ、活性アルミナ、ゼオライトなどの担体に担持された 10 形で用いても良い。

【0006】上記 (I-2) 成分を構成するオレフィン は、炭素数2~16、好ましくは炭素数2~12のオレ フィンであり、そのオレフィンは二重結合が末端にある いわゆるαーオレフィンであっても、またその二重結合 が内部にあるいわゆる内部オレフィンであっても差し支 えない。また直鎖状オレフィンであっても、分枝状オレ フィンであっても良い。このようなオレフィンとして は、例えば、エチレン、プロピレン、1-ブテン、2-ブテン、イソブテン、直鎖状または分枝状のペンテン (α-オレフィン、内部オレフィンを含む)、直鎖状ま たは分枝状のヘキセン (α-オレフィン、内部オレフィ ンを含む)、直鎖状または分枝状のヘプテン (αーオレ フィン、内部オレフィンを含む)、直鎖状または分枝状 のオクテン (αーオレフィン、内部オレフィンを含 む)、直鎖状または分枝状のノネン (αーオレフィン、 内部オレフィンを含む)、直鎖状または分枝状のデセン (α-オレフィン、内部オレフィンを含む)、直鎖状ま たは分枝状のウンデセン(αーオレフィン、内部オレフ インを含む)、直鎖状または分枝状のドデセン (αーオ 30 レフィン、内部オレフィンを含む)、直鎖状または分枝 状のトリデセン(αーオレフィン、内部オレフィンを含 む)、直鎖状または分枝状のテトラデセン (α-オレフ ィン、内部オレフィンを含む)、直鎖状または分枝状の ペンタデセン(αーオレフィン、内部オレフィンを含 む)、直鎖状または分枝状のヘキサデセン (αーオレフ ィン、内部オレフィンを含む)、およびこれらの混合物 などが挙げられるが、特にエチレン、プロピレン、1-ブテン、2ーブテン、イソブテン、1ーオクテン、1ー デセン、1ードデセンおよびこれらの混合物などが好ま しく用いられる。本発明の (I-2) 成分は、上記した オレフィンの重合体またはその水素化物からなるが、こ こでいう重合体には、1種のオレフィンの単独重合体だ けでなく、2種以上のオレフィンのランダム共重合体、 交互共重合体、ブロック共重合体などの共重合体が包含 される。オレフィンの単独重合体または共重合体は、通 常、二重結合を含有するものであるが、本発明の(I-2) 成分としては、熱・酸化安定性に優れる点から、そ の二重結合を水素化した単独重合体または共重合体を用 いるのが好ましい。 (I-2) 成分であるオレフィン重 50

合体の製造方法は任意であり、何ら限定されるものでな いが、一般に、無触媒による熱反応により、また過酸化 ベンゾイルなどの有機過酸化物触媒;塩化アルミニウ ム、塩化アルミニウムー多価アルコール系、塩化アルミ ニウムー四塩化チタン系、塩化アルミニウムーアルキル 錫ハライド系、フッ化ホウ素などのフリーデルクラフツ 型触媒;有機塩化アルミニウムー四塩化チタン系、有機 アルミニウムー四塩化チタン系などのチーグラー型触 媒:アルミノキサンージルコノセン系やイオン性化合物 -ジルコノセン系などのメタロセン型触媒;塩化アルミ ニウムー塩基系やフッ化ホウ素ー塩基系などのルイス酸 コンプレックス型触媒などの公知の触媒系を用いて、上 記のオレフィンを単独重合または共重合させることによ って得られる。オレフィン重合体の水素化物を得る方法 も任意であり、例えば、オレフィン重合体を公知の水素 化触媒の存在下で水素で水素化し、オレフィン重合体中 に存在する二重結合を飽和化することによって得られ る。また、触媒によってはオレフィンの重合と得られた 重合体の水素化という二段階の工程を経ることなく、一 段階でオレフィンの重合と重合体中に存在する二重結合 の水素化を行えるものもある。本発明の(I-2)成分 としては、熱・酸化安定性、粘度ー温度特性、低温流動 性に優れる点から、エチレンープロピレン共重合体、ポ リブテン(ナフサ熱分解の際に副生するブタンーブテン (1-ブテン、2-ブテンおよびイソブテンの混合物) 留分の重合によって得られる共重合体)、1-オクテン オリゴマー、1ーデセンオリゴマー、1ードデセンオリ ゴマーやこれらの水素化物、ならびにこれらの混合物な どがより好ましく用いられ、エチレンープロピレン共重 合体水素化物、ポリブテン水素化物、1-オクテンオリ ゴマー水素化物、1-デセンオリゴマー水素化物、1-ドデセンオリゴマー水素化物、およびこれらの混合物が 特に好ましく用いられる。なお、現在、潤滑油基油用と して市販されているエチレンープロピレン共重合体、ポ リブテンおよびポリーαーオレフィンなどの合成油は、 通常、その二重結合が既に水素化されているものであ り、本発明においてはこれら市販品も好ましく用いるこ とができる。 (I-2) 成分の数平均分子量の下限値は 250、好ましくは350であり、上限値は4000、 好ましくは3000、さらに好ましくは1500であ る。数平均分子量が250未満の場合には、油膜形成が 十分でないため潤滑性に劣るおそれがあり、また高温条 件下での基油の蒸発損失が大きくなる可能性がある。一 方、数平均分子量が4000を超える場合は、流体抵抗 が大きくなるため、潤滑箇所での摩擦抵抗が大きくなる ため可能性がある。 (I-2) 成分であるオレフィン重 合体またはその水素化物の粘度は特に限定されないが、 好ましい動粘度は $5\sim200\,\mathrm{mm}^2/\mathrm{s}$ 、さらに好ましくは 10~100 $m^2/s$ である。

【0007】本発明の(I-3)成分は炭素数1~40

のアルキル基を1~4個有し、かつそのアルキル基の合 計炭素数が6~40であるアルキルベンゼンであるが、 熱・酸化安定性に優れる点や入手可能性の点から、炭素 数1~40のアルキル基を1~4個有し、かつそのアル キル基の合計炭素数が12~40であるアルキルベンゼ ンであることが好ましく、炭素数1~30のアルキル基 を1~4個有し、かつアルキル基の合計炭素数が15~ 30であるアルキルベンゼンであることがより好まし い。アルキル基の合計炭素数が6未満であるアルキルベ ンゼンを使用した場合は、油膜形成が十分でないため潤 滑性に劣るおそれがあり、また髙温条件下での基油の蒸 発損失が大きくなる可能性がある。一方、アルキル基の 合計炭素数が40を超えるアルキルベンゼンを使用した 場合は、流体抵抗が大きくなるため、潤滑箇所での摩擦 抵抗が大きくなる可能性がある。 (I-3) 成分に関し ていう炭素数1~40のアルキル基は、直鎖状であって も分枝状であっても差し支えなく、そうしたアルキル基 の具体例を示せば、メチル基、エチル基、プロピル基、 イソプロピル基、n-ブチル基、イソブチル基、sec ーブチル基、tertーブチル基、直鎖または分枝のブ チル基、直鎖または分枝のペンチル基、直鎖または分枝 のヘキシル基、直鎖または分枝のヘプチル基、直鎖また は分枝のオクチル基、直鎖または分枝のノニル基、直鎖 または分枝のデシル基、直鎖または分枝のウンデシル 基、直鎖または分枝のドデシル基、直鎖または分枝のト リデシル基、直鎖または分枝のテトラデシル基、直鎖ま たは分枝のペンタデシル基、直鎖または分枝のヘキサデ シル基、直鎖または分枝のヘプタデシル基、直鎖または 分枝のオクタデシル基、直鎖または分枝のノナデシル 基、直鎖または分枝のイコシル基、直鎖または分枝のヘ ンイコシル基、直鎖または分枝のドコシル基、直鎖また は分枝のトリコシル基、直鎖または分枝のテトラコシル 基、直鎖または分枝のペンタコシル基、直鎖または分枝 のヘキサコシル基、直鎖または分枝のヘプタコシル基 直鎖または分枝のオクタコシル基、直鎖または分枝のノ ナコシル基、直鎖または分枝のトリアコンチル基、直鎖 または分枝のヘントリアコンチル基、直鎖または分枝の ドトリアコンチル基、直鎖または分枝のトリトリアコン チル基、直鎖または分枝のテトラトリアコンチル基、直 鎖または分枝のペンタトリアコンチル基、直鎖または分 枝のヘキサトリアコンチル基、直鎖または分枝のヘプタ トリアコンチル基、直鎖または分枝のオクタトリアコン チル基、直鎖または分枝のノナトリアコンチル基、直鎖 または分枝のテトラコンチル基などが挙げられる。 アル キルベンゼンのアルキル基は直鎖状であっても、分枝状 であっても良いが、粘度-温度特性や低温流動性の点か ら分枝状アルキル基であることが好ましく、特に入手可 能性の点から、プロピレン、ブテン、イソブチレンなど のオレフィンのオリゴマーから誘導される分枝状アルキ

ル基であることがより好ましい。また、アルキルベンゼ 50

ンのアルキル基の個数は、 $1 \sim 4$  個の範囲で選択できる が、熱・酸化安定性と入手可能性の点から1個または2 個のアルキル基を有するアルキルベンゼン、すなわち、 モノアルキルベンゼン、ジアルキルベンゼンまたはこれ らの混合物が(I - 3)成分として最も好ましい。断る までもないが、本発明の(I-3)成分であるアルキル ベンゼンは、炭素数1~40のアルキル基を1~4個有 し、かつアルキル基の合計炭素数が6~40である限 り、単一構造のアルキルベンゼンであっても、構造の異 なるアルキルベンゼンの混合物であっても差し支えな い。(I-3)成分の粘度は特に限定されないが、好ま しい動粘度は $5\sim200$ mm²/s、さらに好ましくは10 $\sim 100$   $\mathrm{m}^2/\mathrm{s}$ である。本発明の( $\mathrm{I}-3$ )成分の製造 方法は任意であり、何ら限定されるものでないが、一般 には以下に示す合成法によって製造できる。原料となる 芳香族化合物としては、例えば、ベンゼン、トルエン、 キシレン、エチルベンゼン、メチルエチルベンゼン、ジ エチルベンゼン、およびこれらの混合物などが用いられ る。またアルキル化剤としては、例えば、エチレン、プ ロピレン、ブテン、イソブチレンなどの低級モノオレフ ィン、好ましくはプロピレンの重合によって得られる炭 素数6~40の直鎖または分枝のオレフィン;ワック ス、重質油、石油留分、ポリエチレン、ポリプロピレン などの熱分解によって得られる炭素数6~40の直鎖状 または分枝状のオレフィン; 灯油、軽油などの石油留分 からn-パラフィンを分離し、これを触媒によりオレフ ィン化することによって得られる炭素数6~40の直鎖 状オレフィン; およびこれらの混合物などが使用でき る。アルキル化の際のアルキル化触媒としては、塩化ア ルミニウム、塩化亜鉛などのフリーデルクラフツ型触 媒;硫酸、リン酸、ケイタングステン酸、フッ化水素 酸、活性白土などの酸性触媒;など、公知の触媒が用い られる。

【0008】本発明の潤滑油組成物において、 [I]成 分として上記の(I-2)成分および/または(I-3) 成分を使用する場合には、本発明の潤滑油組成物の 使用箇所に使用されているゴムシール材などの部材の膨 潤性を改善する目的で、動粘度が5~200m2/s、好 ましくは $10\sim100$ m<sup>2</sup>/sである鉱油系基油、エステ ル系基油、エーテル系基油、およびこれらの混合物を、 [I] 成分である基油全量基準で40質量%以下、好ま しくは30質量%以下、より好ましくは20質量%以下 の量で含有させることができる。(I-2)成分および /または(I-3)成分と併用される鉱油系基油は、そ の全芳香族含有量に限定はなく、バラフィン基原油や混 合基原油を常圧蒸留および減圧蒸留して得られる潤滑油 留分を、水素化精製、溶剤精製、脱ろう、白土精製、薬 品(酸またはアルカリ)精製などの精製処理を単独で、 または同一もしくは同種の精製方法を含む2以上の任意 の精製方法を任意の順序で組み合わせて精製した、任意

の全芳香族含有量を有するパラフィン系、ナフテン系などの鉱油系基油を用いることができる。しかしながら、鉱油系基油を用いる場合には、特に [II] 成分である2ーtertーブチルー4ーアルキルオキシメチルー6ーアルキルフェノールとの相乗効果に優れるという点で、やはり本発明の (I-1) 成分を併用するのがより好ましい。 (I-2) 成分および/または (I-3) 成分と併用される上記のエステル系基油としては、例えば、ジトリデシルグルタレート、ジー2ーエチルヘキシルアジペート、ジイソデシルアジペート、ジトリデシルアジペート、ジー3ーエチルヘキシルセバケートなどに代表されるジエステル油;トリメチロールプロパントリカプリレート、トリメチロールプロパントリカプリレート、トリメチロールプロパントリペラルゴネート、ペンタエリスリトールテトラ (2ーエチルヘキサノエート)、ペンタエリスリトールテトラペラルゴネートなど\*

上式中、 $R^1$  は炭素数 $1\sim4$ の直鎖状または分枝状のア ルキル基を、 $R^2$ は炭素数 $1\sim24$ の、直鎖状または分 枝状の、アルキル基またはアルケニル基をそれぞれ示し ている。 $R^1$ の具体例としては、例えば、メチル基、エ チル基 n-プロピル基 イソプロピル基 n-ブチル 基 イソブチル基 sec-ブチル基 tert-ブチ ル基などが挙げられるが、合成が容易である点から、メ チル基またはtert-ブチル基であることが好まし い。R<sup>2</sup>がアルキル基である場合の具体例としては、例 えば、メチル基、エチル基、nープロピル基、イソプロ ビル基などのプロピル基; n-ブチル基、イソブチル 基 secーブチル基 tertーブチル基などのブチ ル基; 直鎖または分枝のペンチル基; 直鎖または分枝の ヘキシル基;直鎖または分枝のヘプチル基;直鎖または 分枝のオクチル基;直鎖または分枝のノニル基;直鎖ま たは分枝のデシル基;直鎖または分枝のウンデシル基; 直鎖または分枝のドデシル基; 直鎖または分枝のトリデ シル基;直鎖または分枝のテトラデシル基;直鎖または 分枝のペンタデシル基; 直鎖または分枝のヘキサデシル 基;直鎖または分枝のヘプタデシル基;直鎖または分枝 のオクタデシル基;直鎖または分枝のノナデシル基;直 鎖または分枝のイコシル基;直鎖または分枝のヘンイコ シル基;直鎖または分枝のドコシル基;直鎖または分枝 のトリコシル基; 直鎖または分枝のテトラコシル基が挙 げられる。R<sup>2</sup>がアルケニル基である場合の具体例とし ては、ビニル基、プロペニル基、イソプロペニル基、直 鎖または分枝のブテニル基、直鎖または分枝のペンテニ ル基、直鎖または分枝のヘキセニル基、直鎖または分枝 のヘプテニル基、直鎖または分枝のオクテニル基、直鎖 50

\*に代表されるポリオールエステル油;およびこれらの中から選ばれる2種以上のエステル系基油の混合物などが挙げられる。またエーテル系基油としては、例えば、ポリオキシエチレングリコール、ポリオキシブロピレングリコール、ポリオキシブチレングリコールなどに代表されるポリグリコール油;これらポリグリコール油のモノアルキルエーテル化物やジアルキルエーテル化物;ジフェニルエーテル、ポリフェニレンエーテル、およびこれらの中から選ばれる2種以上のエーテル系基油の混合物などが挙げられる。

【0009】本発明の [II] 成分は、下記の一般式 (1) で表される2-tertーブチルー4-アルキル オキシメチルー6-アルキルフェノールである。 【化3】

(1)

または分枝のノネニル基、直鎖または分枝のデセニル 基、直鎖または分枝のウンデセニル基、直鎖または分枝 のドデセニル基、直鎖または分枝のトリデセニル基、直 鎖または分枝のテトラデセニル基、直鎖または分枝のペ ンタデセニル基、直鎖または分枝のヘキサデセニル基、 直鎖または分枝のヘプタデセニル基、直鎖または分枝の オクタデセニル基、直鎖または分枝のオクタデカジエニ ル基、直鎖または分枝のノナデセニル基、直鎖または分 枝のイコセニル基、直鎖または分枝のヘンイコセニル 基、直鎖または分枝のドコセニル基、直鎖または分枝の トリコセニル基、直鎖または分枝のテトラコセニル基な どが挙げられる。本発明の潤滑油組成物を高温条件下で 長時間使用した時におこる [II] 成分の飛散、蒸発が僅 少である点で、上記一般式(1)における $R^2$ の炭素数 は2以上であることが好ましい。そして、 [I] 成分に 対する溶解性を考慮すると、上記一般式(1)における R2は、炭素数4~18のアルキル基、例えば、n-ブ チル基、イソブチル基、secーブチル基、tert-ブチル基、直鎖または分枝のペンチル基、直鎖または分 枝のヘキシル基、直鎖または分枝のヘプチル基、直鎖ま たは分枝のオクチル基、直鎖または分枝のノニル基、直 鎖または分枝のデシル基、直鎖または分枝のウンデシル 基、直鎖または分枝のドデシル基、直鎖または分枝のト リデシル基、直鎖または分枝のテトラデシル基、直鎖ま たは分枝のペンタデシル基、直鎖または分枝のヘキサデ シル基、直鎖または分枝のヘプタデシル基、直鎖または 分枝のオクタデシル基などのアルキル基であることがよ り好ましく、これらの中でも炭素数6~12の直鎖状ま たは分枝状アルキル基であることがより一層好ましく、

11 さらにいえば炭素数6~12の分枝状アルキル基である ことが特に好ましい。最も好ましいR<sup>2</sup>は2-エチルへ キシル基などの炭素数8の分枝状アルキル基である。好 ましい [II] 成分は、上記一般式(1)において、 $R^1$ がメチル基またはtert-ブチル基であり、 $R^2$ が炭 素数6~12の直鎖状または分枝状アルキル基であるも のであり、特に $R^1$ がメチル基またはtertープチル 基で、 $R^2$ が炭素数  $6\sim12$ の分枝状アルキル基である ものが好ましい。当然のことではあるが、本発明では一 般式(1)に包含される化合物の1種又は2種以上を [II] 成分として使用することができる。本発明におけ る [II] 成分として好ましい化合物を具体的に摘記する と、2-tertーブチルー4-n-ヘキシルオキシメ チルー6ーメチルフェノール、2ーtertーブチルー 4 ーイソヘキシルオキシメチルー6ーメチルフェノー ル、2-tertーブチルー4-n-ヘプチルオキシメ チルー6ーメチルフェノール、2ーtertーブチルー 4 ーイソヘプチルオキシメチルー6ーメチルフェノー ル、2-tert-ブチル-4-n-オクチルオキシメ チルー6-メチルフェノール、2-tert-ブチルー 4 ーイソオクチルオキシメチルー6ーメチルフェノー ル、2-tert-ブチル-4-(2-エチルヘキシ ル)オキシメチルー6-メチルフェノール、2-te**r** t ープチルー4ーnーノニルオキシメチルー6ーメチル フェノール、2-tertーブチルー4ーイソノニルオ キシメチルー6ーメチルフェノール、2-tert-ブ チルー4ーn-デシルオキシメチルー6-メチルフェノ ール、2-tert-ブチル-4-イソデシルオキシメ チルー6-メチルフェノール、2-tert-ブチルー 4-n-ウンデシルオキシメチルー6-メチルフェノー ル、2-tert-ブチル-4-イソウンデシルオキシ メチルー6ーメチルフェノール、2ーtertーブチル -4-n-ドデシルオキシメチル-6-メチルフェノー ル、2-tertーブチル-4-イソドデシルオキシメ チルー6-メチルフェノール、2,6-ジーtert-ブチルー4-n-ヘキシルオキシメチルフェノール、 2, 6-ジーtert-ブチルー4-イソヘキシルオキ シメチルフェノール、2,6-ジーtertーブチルー 4-n-ヘプチルオキシメチルフェノール、2, 6-ジ ーtertーブチルー4ーイソヘプチルオキシメチルフ エノール、2,6ージーtertーブチルー4ーnーオ クチルオキシメチルフェノール、2,6ージーtert ープチルー4ーイソオクチルオキシメチルフェノール、 2, 6-ジーtert-ブチルー4-(2-エチルヘキ シル) オキシメチルフェノール、2, 6-ジ-tert ーブチルー4ーn-ノニルオキシメチルフェノール、 2, 6-ジーtert-ブチルー4-イソノニルオキシ メチルフェノール、2,6-ジーtertーブチルー4 -n-デシルオキシメチルフェノール、2,6-ジーt ert-ブチルー4-イソデシルオキシメチルフェノー 12

ル、2,6-ジーtert-ブチルー4-n-ウンデシ ルオキシメチルフェノール、2,6ージーtertーブ チルー4 ーイソウンデシルオキシメチルフェノール、 2, 6-ジーtertーブチルー4-n-ドデシルオキ シメチルフェノール、2, 6ージーtertープチルー 4 ーイソドデシルオキシメチルフェノール、およびこれ らの混合物などが挙げられる。本発明の [II] 成分であ る2-tert-ブチル-4-アルキルオキシメチルー 6-アルキルフェノールの製造方法は任意であり、特に その製造方法によって限定されるものではない。参考ま でに好ましい一例を示すと、2-tertーブチルー4 -アルキルオキシメチル-6-アルキルフェノールは、 以下に示す3段階で得ることができる。まず、2-t e rtーブチルー6ーアルキルフェノールとジメチルアミ ンおよびホルムアルデヒドを反応させることにより、2 ーtertーブチルー4ージメチルアミノメチルー6ー アルキルフェノールを得る。次にこの生成物と無水酢酸 を反応させることによりジメチルアミノ基をアセトキシ ル基と交換し、3-tert-ブチル-4-ヒドロキシ -5-アルキルベンジルアセテートを得る。次にこの生 成物と脂肪族アルコールとを強酸性触媒存在下で反応さ せることによりアセトキシル基をアルコキシル基に変換 して2-tertーブチルー4-アルキルオキシメチル - 6 - アルキルフェノールを得ることができる。ここで いう脂肪族アルコールとしては炭素数1から24の脂肪 族アルコール、好ましくは炭素数4~18の脂肪族アル コール、さらに好ましくは炭素数6~12の分枝状脂肪 族アルコール、最も好ましくは2-エチルヘキシルアル コールを挙げることができる。またここでいう強酸性触 媒としては過塩素酸、トリフェニル酢酸、硫酸などを挙 げることができるが、この中でも過塩素酸が好ましい。 【0010】本発明の潤滑油組成物における[II]成分 の配合量は、潤滑油基油100重量部に対して、下限値 は0.1重量部、好ましくは0.2重量部であり、一 方、上限値は5重量部、好ましくは3重量部である。 [II] 成分の配合量が、潤滑油基油100重量部に対し て O. 1 重量部未満の場合は、 [II] 成分の配合による 酸化安定性向上効果が十分でなく、一方、上限値が潤滑 油基油100重量部に対して5重量部を超える場合は、 配合量に見合うだけの酸化安定性向上効果が得られず経 済的に不利であるため、それぞれ好ましくない。 【0011】本発明の潤滑油組成物は、そのままでも酸 化防止性およびスラッジ生成防止性の持続効果に優れた ものであるが、その各種性能をさらに高める目的で、公 知の潤滑油添加剤を単独で、または数種類組み合わせた 形で使用することができる。これらの公知の添加剤とし ては、具体的には例えば、フェノール系、アミン系、硫 黄系、ジチオリン酸亜鉛系、フェノチアジン系などの酸 化防止剤;アルケニルコハク酸、アルケニルコハク酸エ

ステル、多価アルコールエステル、石油スルフォネー

ト、ジノニルナフタレンスルフォネートなどの錆止め 剤;リン酸エステル、硫化油脂、サルファイド、ジチオ リン酸亜鉛などの摩耗防止剤、極圧剤;脂肪族アルコー ル、脂肪酸、脂肪族アミン、脂肪族アミン塩、脂肪酸ア ミドなどの摩擦低減剤;アルカリ土類金属スルフォネー ト、アルカリ土類金属フェネート、アルカリ土類金属サ リチレート、アルカリ土類金属ホスフォネートなどの金 **属系清浄剤;こはく酸イミド、こはく酸エステル、ベン** ジルアミンなどの無灰分散剤;チアジアゾール、ゼンゾ トリアソール、ベンソチアゾールまたはこれらの誘導体 などの金属不活性化剤;メチルシリコーン、フルオロシ リコーンなどの消泡剤;ポリメタクリレート、ポリイソ ブチレン、オレフィンコポリマー、ポリスチレンなどの 粘度指数向上剤、流動点降下剤などが挙げらる。これら の添加剤の添加量は任意であるが、通常、潤滑油基油1 00重量部に対し、消泡剤の配合量は0.0005~1 重量部、粘度指数向上剤の配合量は1~30重量部、金 属不活性化剤の配合量は0.005~1重量部、その他 の添加剤の配合量は、それぞれ0.1~15重量部であ る。本発明の潤滑油組成物は、特にタービン油として好 20 適に用いられるものであるが、その他、ガソリンエンジ ン油やディーゼルエンジン油などのエンジン油;自動車 **用ギヤ油(自動変速機油、手動変速機油、デファレンシ** ャル油)や工業用ギヤ油などのギヤ油;油圧作動油;圧 縮機油;冷凍機油;切削油、塑性加工油(圧延油、プレ ス油、鍛造油、絞り加工油、引き抜き油、打ち抜き油な ど)、熱処理油、放電加工油などの金属加工油;滑り案 内面油;軸受油;錆止め油;熱媒体油などの各種潤滑油 においても、好ましく用いられるものである。

#### [0012]

【実施例】以下、本発明の内容を実施例および比較例に よってさらに具体的に説明するが、本発明はこれらに何 ら限定されるものではない。

# 合成例1

まず、2-tertーブチルー6-メチルフェノールと ジメチルアミンおよびホルムアルデヒドを接触させるこ とにより、2-tert-ブチル-4-ジメチルアミノ メチルー6-メチルフェノールを得た。次にこの生成物 と無水酢酸を接触させることにより、ジメチルアミノメ チル基をアセトキシル基と交換させることにより、3tertーブチルー4ーヒドロキシー5ーメチルベンジ ルアセテートを得て、これと2-エチルヘキシルアルコ ールとを過塩素酸存在下で接触させることにより、アセ トキシル基をアルコキシル基に変換し、2-tert-ブチルー4ー (2-エチルヘキシル) オキシメチルー6 -メチルフェノール(E)を得た。

### 合成例2

2-tertーブチルー6-メチルフェノールの替わり に2,6-ジーtertーブチルフェノールを使用した 以外は合成例1と同様に合成を行い、2,6-ジーte

rtーブチルー4ー (2-エチルヘキシル) オキシメチ ルフェノール(F)を得た。

### 合成例3

2-エチルヘキシルアルコールの替わりにn-ヘキシル アルコールを使用した以外は合成例1と同様に合成を行 い、2-tert-ブチルー4-ヘキシルオキシメチル 6-メチルフェノール(G)を得た。

## 合成例4

2-エチルヘキシルアルコールの替わりにn-ブチルア ルコールを使用した以外は合成例1と同様に合成を行 い、2-tert-ブチル-4-ブチルオキシメチル-6-メチルフェノール(H)を得た。

2-エチルヘキシルアルコールの替わりにエチルアルコ ールを使用した以外は合成例1と同様に合成を行い、2 ーtertーブチルー4ーエチルオキシメチルー6ーメ チルフェノール(I)を得た。

#### 合成例6

2-エチルヘキシルアルコールの替わりにメチルアルコ ールを使用した以外は合成例1と同様に合成を行い、2 -tert-ブチルー4-メチルオキシメチルー6-メ チルフェノール(J)を得た。

# 実施例1~15および比較例1~3

下記に示す各成分を使用して各種の潤滑油組成物を調製 した。

#### [1] 成分

A:40℃における動粘度が32mm<sup>2</sup>/s、全芳香族含有 量が25質量%の溶剤精製パラフィン系鉱油

B:40℃における動粘度が32mm<sup>2</sup>/s、全芳香族含有 量が5質量%の水素化分解精製パラフィン系鉱油

C:40℃における動粘度が31mm<sup>2</sup>/s、数平均分子量 が480の1-デセンオリゴマー水素化物

D:40℃における動粘度が32mm<sup>2</sup>/s、炭素数12~ 18のアルキル基を1個有するモノアルキルベンゼン混 合物

#### [II] 成分

E:2-tert-ブチルー4-(2-エチルヘキシ

ル) オキシメチルー6ーメチルフェノール

ヘキシル) オキシメチルフェノール

G:2-tert-ブチルー4-ヘキシルオキシメチル ー6ーメチルフェノール

H:2-tert-ブチルー4-ブチルオキシメチルー 6-メチルフェノール

I:2-tertーブチルー4-エチルオキシメチルー 6-メチルフェノール

J:2-tert-ブチル-4-メチルオキシメチルー 6-メチルフェノール

## その他の酸化防止剤

K: 2, 6-ジーtert-ブチルーpークレゾール

L: (3, 5-ジーtert-ブチルー4-ヒドロキシ フェニル) プロピオン酸エステル

15

調製された各潤滑油組成物について、JIS K 25 14 3.1 (1993年) で規定された潤滑油酸化安 定度試験(酸化安定度試験Ⅰ)並びにJISK 251 3.3 (1993年) で規定された回転ボンベ式酸 化安定度試験(酸化安定度試験II)を行い、試験開始時 から終点に至るまでの時間を測定した。酸化安定度試験\* \*ⅠおよびIIは、共に試験温度を150℃として、酸化安 定度試験Iでは空気吹き込み条件下で試験を行い、酸化 安定度試験IIでは純酸素を6.3kgf/cm<sup>2</sup>に加圧 封入して行った。なお、酸化安定度試験 I では試料油の 全酸価が2mgKOH/gになった時点を終点とした。 各潤滑油組成物の組成及び試験結果を表1に示す。 [0013]

16

酸化安定度試験II 酸化安定度試験I 添加剤 基油 (分) (時間) (重量部) (重量部) 207 168 E(1) A(100)実施例1 579 216 E(1) B (100) 実施例2 695 264 E(2) B (100) 実施例3 643 264 C(100) E(1)実施例4 562 216 E(1) D(100) 実施例5 602 240 C(50) + D(50)E(1) 実施例6 198 192 F(1) A (100) 実施例7 427 F(1) 240 B (100) 実施例8 512 288 F(1) C(100) 実施例9 407 240 F(1) D(100) 実施例10 460 264 F(1) B (50) + C (50) 実施例11 565 192 G(1)B (100) 実施例12 510 192. H(1)B (100) 実施例13 430 168 I (1) B (100) 実施例14 380 168 J(1) 実施例15 B (100) 50 24 A (100) 比較例1 185 144 A(100) K(1)比較例2 160 168 L(1)A(100) 比較例3

【0014】表1に示す結果から明らかなように、 ГΙ I] 成分である2-tert-ブチル-4-アルキルオ キシメチルー6-アルキルフェノールE~Jを含有する 本発明の潤滑油組成物は、いずれも非常に優れた酸化安 定性を示している。これに対して、酸化防止剤を含まな い比較例1はいずれの酸化安定度試験においても酸化安 定性が本発明のそれに比較して著しく低い。また従来の 酸化防止剤Kを含有する比較例2の潤滑油組成物は、い※

※ずれの酸化安定度試験においても酸化安定性が本発明の それに比較して低く、特に酸化安定度試験Iの結果よ り、比較例2の潤滑油組成物は高温・長時間の使用には 耐えないことがわかる。また酸化防止剤Lを含有する比 較例3の潤滑油組成物は、酸化安定度試験1の結果は実 施例の結果と同等であるものの、酸化安定度試験!!にお ける酸化安定性が本発明のそれに比較して著しく低い。

フロントページの続き					
(51) Int.Cl. <sup>6</sup> C 1 OM 129:16)	識別記号	庁内整理番号	FI	•	技術表示箇所
C10N 30:08	-				
30:10					
40:02					
40:04					
40:08					
40:12					
40:20					
40:22					

40:24

40:25

40:30

(72) 発明者 吉田 俊男

横浜市中区千鳥町8番地 日本石油株式会

社中央技術研究所内